

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成 17 年 8 月 18 日 (2005.8.18)

【公開番号】特開 2001-249674 (P2001-249674A)
 【公開日】平成 13 年 9 月 14 日 (2001.9.14)
 【出願番号】特願 2000-59861 (P2000-59861)
 【国際特許分類第 7 版】

G 1 0 L 11/00

G 0 1 R 23/16

H 0 3 H 17/00

【F I】

G 1 0 L 7/02 A

G 0 1 R 23/16 D

H 0 3 H 17/00 6 0 1 H

【手続補正書】
 【提出日】平成 17 年 1 月 28 日 (2005.1.28)
 【手続補正 1】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 5 3
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 5 3】

この図に示すように、自乗回路 1、多段遅延回路 2、G a u s s 型加重回路 3、微分 G a u s s 型加重回路 5 により、上の総和部分 6 により式 (3) の分子部分を計算し、下の総和部分 4 により式 (3) の分母部分を計算することにより、不動点検出回路 7 において平均時刻を計算し、式 (1 0) によって不動点として駆動点の位置を求める。また、傾斜計算回路 9 において式 (1 1) により定義される平均時間の導関数を上記で求めた駆動点の位置において求める。こうして求めた傾斜の値を 拡がり変換回路 1 0 において式 (1 4) により駆動点付近での信号の標準偏差 1 1 に変換し、駆動点の特徴量とする。

【手続補正 2】
 【補正対象書類名】明細書
 【補正対象項目名】0 0 5 7
 【補正方法】変更
 【補正の内容】
 【0 0 5 7】

信号は多段遅延回路 2 1、G a u s s 型加重回路 2 3、微分 G a u s s 型加重回路 2 5 と F F T (高速フーリエ変換) 回路 2 4 , 2 6 により、式 (2 3) の分母 (G a u s s 型加重回路 2 3 と F F T 回路 2 4 利用) と、分子 (微分 G a u s s 型加重回路 2 5 と F F T 回路 2 6 利用) を計算し、群遅延計算回路 2 8 によって式 (2 3) を実行して群遅延特性を求める。最小位相群遅延計算回路 2 9 では式 (1 8) によりパワースペクトル計算回路 2 7 により式 (1 7) で求められる振幅スペクトルから複素ケプストラムを介して最小位相応答の位相成分を求め、その周波数成分により最小位相応答成分の群遅延特性を求める。補償済み群遅延計算回路 3 0 では、群遅延計算回路 2 8 で式 (2 3) により求められた群遅延特性の実測値から最小位相群遅延計算回路 2 9 で求められた最小位相応答成分の群遅延特性を減算することで、受動的な伝達システム (この場合は例えば声道の伝達特性等) の影響を補償して駆動源だけに依存した補償済み群遅延特性を推定する。補償済み平均群遅延計算回路 3 1 では、こうして求めた補償済み群遅延特性を、パワースペクトル計算回路 2 7 により式 (1 7) の自乗で求められるパワースペクトルを、加重として用いて式

(2 0) によって定義される補償された平均時刻を求める。不動点計算回路 3 2 では、補償された平均時刻が 0 を上から下に横切る点として不動点位置 3 3 を求める。また、同時に、補償された群遅延の駆動点付近での標準偏差 3 5 を群遅延標準偏差計算回路 3 4 で計算し、駆動点の特徴量とする。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】符号の説明

【補正方法】変更

【補正の内容】

【符号の説明】

- 1 自乗回路
- 2 , 2 1 多段遅延回路
- 3 , 2 3 G a u s s (ガウス) 型加重回路
- 4 , 6 総和部分 ()
- 5 , 2 5 微分 G a u s s 型加重回路
- 7 不動点検出回路
- 8 不動点位置
- 9 傾斜計算回路
- 1 0 拡がり変換回路
- 1 1 , 3 5 標準偏差
- 2 4 , 2 6 F F T (高速フーリエ変換) 回路
- 2 7 パワースペクトル計算回路
- 2 8 群遅延計算回路
- 2 9 最小位相群遅延計算回路
- 3 0 補償済み群遅延計算回路
- 3 1 補償済み平均群遅延計算回路
- 3 2 不動点計算回路
- 3 3 不動点位置
- 3 4 群遅延標準偏差計算回路